

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	1,641,158,122					
市町村名	大阪市		地方交付税種地	1-10	財源超過	×	歳入総額	1,635,842,942	1,650,402,155	経常収支比率	98.8	98.3	
					首都	×	歳入歳出差引	5,315,180	25,364,037	(※1)	(109.2)	(111.5)	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,881,344	1,140,982	標準財政規模	759,965,265	763,990,670	
					中部	×	実質収支	433,836	24,223,055	財政力指数	0.91	0.90	
人口	22年国調(人)	2,665,314	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-23,789,219	23,811,951	公債費負担比率	24.5	26.1	
	17年国調(人)	2,628,811			山振	×	積立金	32,189,750	39,043,288	健全化判断比率			
	増減率(%)	1.4			低開発	×	繰上償還金	18,000	5,286	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	2,670,766	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	30,794,558	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	2,553,871	第1次	995	1,052	指数表選定	○	実質単年度収支	-22,376,027	62,860,525	実質公債費比率	9.3	9.0
	26.01.01(人)	2,667,830		0.1	0.1						将来負担比率	141.8	152.5
	うち日本人(人)	2,551,482	第2次	235,506	290,005						資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	0.1		23.0	25.0						自動車運送事業会計	140.9	-
	うち日本人(%)	0.1	第3次	786,671	846,088						中央卸売市場事業会計	23.3	48.6
面積(km <sup>2</sup> )	225.21	76.9		72.9									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	11,835												
世帯数(世帯)	1,317,990												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,473,326,499	2,578,543,022		
	市区町村長	1	8,200		一般職員	20,601	63,142,065	3,065	うち公的資金	472,585,107	502,536,586		
	副市区町村長	3	9,700		うち消防職員	3,440	10,158,320	2,953	債務負担行為額(支出予定額)	150,875,514	93,603,037		
	教育長	1	5,491		うち技能労務職員	5,316	15,331,344	2,884	収益事業収入	13,593,634	14,344,144		
	議会議長	1	9,600		教育公務員	1,993	6,922,199	3,473	土地開発基金現在高	653,004	653,004		
	議会副議長	1	8,480		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	161,797,296	160,402,104		
	議会議員	84	7,760		合計	22,594	70,064,264	3,101	財政調整基金	3,700,000	7,758,995		
					ラスバイレス指数			97.2	減債基金	3,700,000	7,758,995		
									その他特定目的基金	38,177,381	44,230,329		
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	
(1)	一般会計	(6)	駐車場事業会計	(11)	自動車運送事業会計	(18)	食肉市場事業会計	(20)	関西広域連合	(26)	(公財)大阪国際交流センター		
(2)	土地先行取得事業会計	(7)	有料道路事業会計	(12)	高速鉄道事業会計	(19)	市街地再開発事業会計	(21)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(27)	(一財)大阪市男女共同参画のまち創生協会		
(3)	母子父子寡婦福祉貸付資金会計	(8)	国民健康保険事業会計	(13)	水道事業会計			(22)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(28)	(財)大阪市都市工学情報センター		
(4)	心身障害者扶養共済事業会計	(9)	介護保険事業会計	(14)	工業用水道事業会計			(23)	淀川左岸水防事務組合	(29)	(一財)大阪市環境保健協会		
(5)	公債費会計	(10)	後期高齢者医療事業会計	(15)	中央卸売市場事業会計			(24)	淀川右岸水防事務組合	(30)	(公財)大阪市救急医療事業団		
				(16)	下水道事業会計			(25)	大和川右岸水防事務組合	(31)	(一財)大阪国際経済振興センター		
				(17)	港営事業会計					(32)	(公財)大阪市都市型産業振興センター		
										(33)	(一財)都市技術センター		
										(34)	(一財)大阪市教育振興公社		
										(35)	(公財)大阪市博物館協会		

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。



(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 大阪府大阪市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	1,709,191	1,702,112	7,079	434	211,677	2,811,485	
2 土地先行取得事業会計	98,551	98,551	0	-	81,797	242,161	
3 母子父子寡婦福祉貸付資金会計	556	237	319	-	9	2,493	
4 心身障害者扶養共済事業会計	496	496	0	-	94	-	
5 公債費会計	859,043	859,043	0	-	538,148	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,670,766	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	2,553,871	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	225.21	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	1,641,158,122	千円	9.3	%
歳出総額	1,635,842,942	千円	141.8	%
実質収支	433,836	千円		
標準財政規模	759,965,265	千円		
地方債現在高	2,473,326,499	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	9.3	%		
将来負担比率	141.8	%		
市町村類型	H22 政令市 H23 政令市 H24 政令市			
(年度毎)	H25 政令市 H26 政令市			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

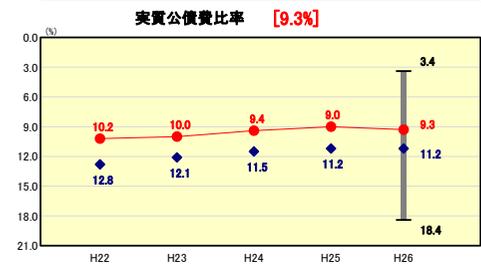
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 13/20 全国平均 45.8 大阪府平均 62.3

**将来負担比率の分析概**  
 平成26年度については、弁天町駅前開発土地信託事業(オーク200)の和解金の支払いのうち、後年度に支払う額に対する債務負担行為に基づく支出予定額が増加しているものの、地方債の発行を抑制したことに伴う地方債残高の減少や、地方債の償還等に充てることができる基金の増加など、この間の市政改革の取組により、将来負担比率は着実に改善している。  
 今後も引き続き市債発行を抑制基調とするなど財政の健全化を進める。

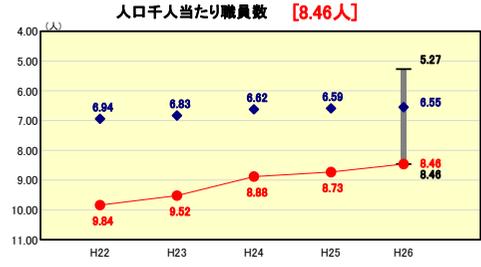
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 7/20 全国平均 8.0 大阪府平均 7.1

**実質公債費比率の分析概**  
 平成26年度については、弁天町駅前開発土地信託事業(オーク200)の和解金の支払いなどにより、昨年度と比較して0.3ポイント悪化したものの、この間の市政改革の取組により、地方債発行を抑制し、地方債残高が減少していることに加え、今後の地方債の償還に備え償還財源を確実に積み立てていることから、実質公債費比率は、類似団体平均を下回っている。  
 今後も引き続き市債発行を抑制基調とするなど公債費の削減に努める。

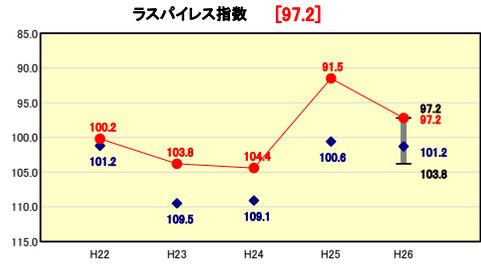
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 20/20 全国平均 8.96 大阪府平均 6.58

**人口千人当たり職員数の分析概**  
 本市では平成18年度から効果的・効率的な行政運営をめざして、市政改革を進めてきた。この改革によって一定の成果をあげたが、本市の行政状況が、引き続き厳しい状況にある中、平成24年7月に「市政改革プラン」を策定し、施策・事業などのゼロからの再構築、事務事業・現業系業務の民間や地域への開放、府との連携による府市業務の共通化の検討、退職勧奨制度や再就職支援策の検討、組織・ポストの見直しなど、スリムで効率的な業務執行体制をめざして引き続き取り組むことにより、平成23年10月1日に約38,000人の職員数を平成28年10月までに半減し約19,350人とするとしており、平成27年4月1日の職員数は32,183人(前年度比▲2,929人)となっている。

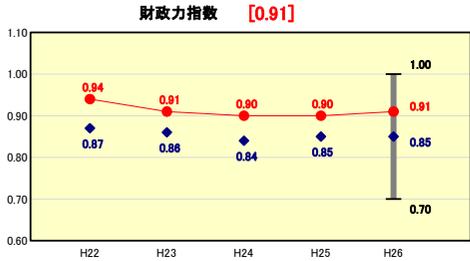
#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 1/20 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレズ指数の分析概**  
 本市の給与減額率を概ね半減したことに加え、平成26年度の本市人事委員会勧告のプラス改定(行政職の改定率+3.19%)の実施により指数が上昇したものの、引き続き、類似団体中最低水準となっている。

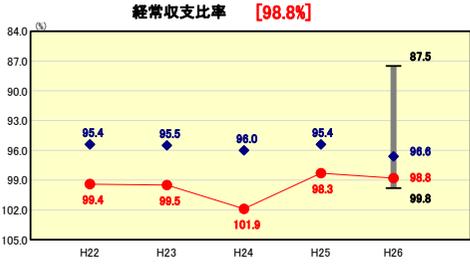
#### 財政力



類似団体内順位 11/20 全国平均 0.49 大阪府平均 0.71

**財政力指数の分析概**  
 本市の財政力指数は0.90~0.94と、他の政令市と比べ高い水準で推移しているが、地方交付税の交付団体であり、26年度は臨時財政対策債(※)において、759億円の補てん措置が講じられている。  
 また、直近の状況については、法人市民税(法人税割)など標準財政収入額の伸び等により、前年度に比し+0.01上昇している。  
 (※)地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債であり、償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における標準財政需要額に全額算入される。

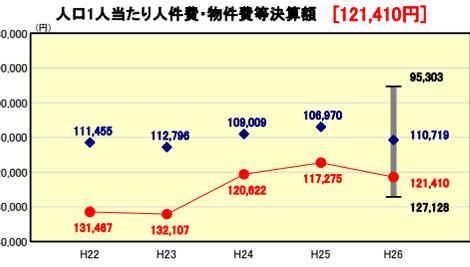
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 11/20 全国平均 91.3 大阪府平均 97.0

**経常収支比率の分析概**  
 本市では、生活保護費等の扶助費や公債費の負担が大きく、他都市に比べて経常収支比率は常に高い水準で推移している。特に生活保護費については、平成26年度決算では3年連続の減となったものの、高齢化の進展などにより他都市に比べ保護率が高く、経常収支比率を押し上げる大きな要因となっている。  
 平成25年度は、人件費の削減や施策・事業の見直し等を進めたことや、地方税の増等により好転したものである。  
 平成26年度については、市政改革を引き続き推進するとともに、地方税が増加したものの、地方交付税や臨時財政対策債などの減に加え、障がい者自立支援給付費の増などの扶助費が増加した結果、前年度に比べて0.5ポイント悪化し、98.8%となっている。

#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 17/20 全国平均 119,984 大阪府平均 104,912

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**  
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体平均に比べて大きいのは、人件費が主な要因である。これは、高密度な人口集中や経済活動の集積などに対処するため、都市交通網の整備や、市立幼稚園・高等学校等の教育施設を充実していることなどもあり、直接的に行政サービスを行う職員や教職員が多いことにより人口千人当たり職員数が多いことにある。  
 平成24年7月に策定した「市政改革プラン」において、施策・事業などのゼロからの再構築、事務事業・現業系業務の民間や地域への開放、府との連携による府市業務の共通化の検討、退職勧奨制度や再就職支援策の検討、組織・ポストの見直しなど、スリムで効率的な業務執行体制をめざし、人件費の抑制に取り組んでいることにより、類似団体平均との乖離は縮小傾向にある。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

大阪府大阪市

## 経常収支比率の分析

人口	2,670,766	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,553,871	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.21	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	1,641,158,122	千円	将来負担比率	141.8	%
歳出総額	1,635,842,942	千円	市町村類型	H22 政令市 H23 政令市 H24 政令市	
実質収支	433,836	千円	(年度毎)	H25 政令市 H26 政令市	
標準財政規模	759,965,265	千円			



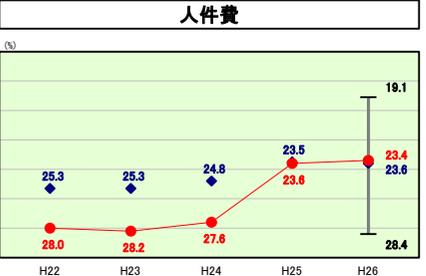
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 2/20 全国平均 14.3 大阪府平均 12.6

**物件費の分析欄**

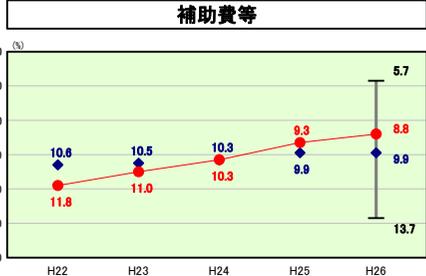
本市では平成18年度から効果的・効率的な財政運営をめざして、市政改革を進めてきた。この改革によって一定の成果をあげたが、平成24年7月に策定した「市政改革プラン」に基づき、光熱水費等の節減、ファシリティマネジメントの徹底により、庁舎・事務所の維持管理費の削減に取り組むと同時に、広報印刷物の作成、新聞・書籍等の出版物や物品の購入等にあたりその必要性や費用対効果を点検・精査し、見直しを進めるなど、更なる改善に取り組んでいく。



類似団体内順位 10/20 全国平均 23.8 大阪府平均 24.5

**人件費の分析欄**

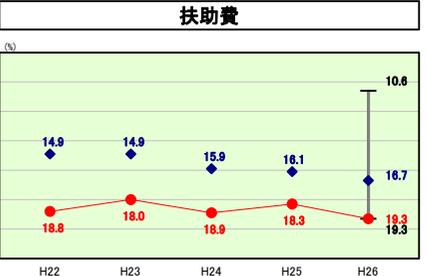
本市では平成18年度から効果的・効率的な財政運営をめざして、市政改革を進めてきた。この改革によって一定の成果をあげたが、平成24年7月に策定した「市政改革プラン」において、施策・事業などのゼロからの再構築、事務事業・現業系業務の民間や地域への開放、府との連携による府市業務の共通化の検討、退職勧奨制度や再就職支援策の検討、組織・ポストの見直しなど、スリムで効率的な業務執行体制をめざして取り組んだことにより、人件費にかかる経常収支比率は改善しており、類似団体平均を下回っている。



類似団体内順位 11/20 全国平均 10.1 大阪府平均 9.4

**補助費等の分析欄**

平成18年度に策定した「補助金等のあり方に関するガイドライン」に基づき、引き続き不断の見直しによる補助金の適正化を進めるなど更なる削減に努めている。



類似団体内順位 20/20 全国平均 11.7 大阪府平均 16.8

**扶助費の分析欄**

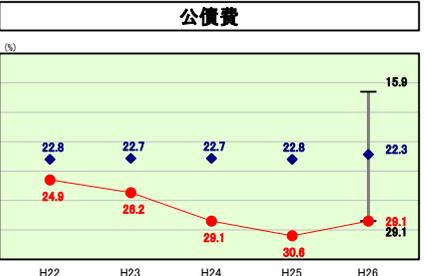
平成26年度決算では生活保護費は3年連続の減となったものの、障がい者自立支援給付費の増などにより扶助費は増加しており、扶助費にかかる経常収支比率は19.3%と、類似団体中最も高くなっている。引き続き、生活保護の適正実施に取り組んでおり、不正受給対策、医療扶助の適正化や稼働可能層に対する就労促進を行うこととしている。



類似団体内順位 4/20 全国平均 13.2 大阪府平均 12.7

**その他の分析欄**

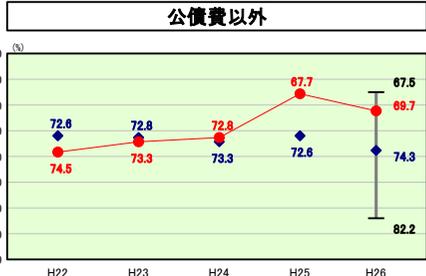
高齢化の進展に伴い、介護保険事業会計および後期高齢者医療事業会計への繰出金が増加傾向にあるものの、平成18年度から効果的・効率的な財政運営をめざして、市政改革を進めてきた結果、その他にかかる経常収支比率は9.6%と、類似団体と比較して低い傾向が続いている。



類似団体内順位 20/20 全国平均 18.2 大阪府平均 21.0

**公債費の分析欄**

大阪市では、都市基盤と生活環境の整備のために、早くから積極的に市債を活用してきたが、累積した市債の償還はここ数年でピークを迎え、平成26年度決算では元利償還額の減などにより好転しているものの、公債費にかかる経常収支比率は高水準で推移している。近年においては、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、市債の新規発行額を極力抑制してきたことから、平成26年度決算において、臨時財政対策債を除いた市債残高は、9年連続して減少している。



類似団体内順位 4/20 全国平均 73.1 大阪府平均 76.0

**公債費以外の分析欄**

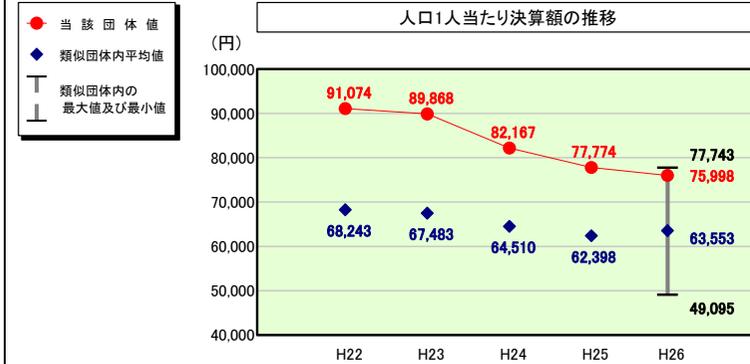
人件費にかかる経常収支比率が改善していることなどから、近年改善傾向にある。平成26年度決算においては、障がい者自立支援給付費の増などにより扶助費にかかる経常収支比率が悪化しているものの、人件費や補助費等にかかる経常収支比率は改善しているため、類似団体平均より4.6ポイント低い69.7%となった。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

大阪府大阪市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



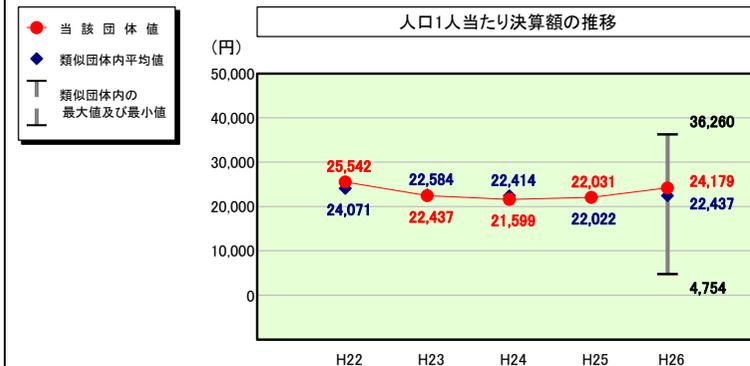
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	207,535,178	77,706	63,107	23.1
賃金(物件費)	1,586,866	594	1,396	▲ 57.4
一部事務組合負担金(補助費等)	167,851	63	49	28.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,434,204	911	1,372	▲ 33.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,691,706	2,131	1,866	14.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,874,404	702	1,215	▲ 42.2
▲退職金	▲ 16,317,225	▲ 6,110	▲ 5,468	11.7
合計	202,972,984	75,998	63,553	19.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.46	6.55	1.91
ラスパイレズ指数	97.2	101.2	▲ 4.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

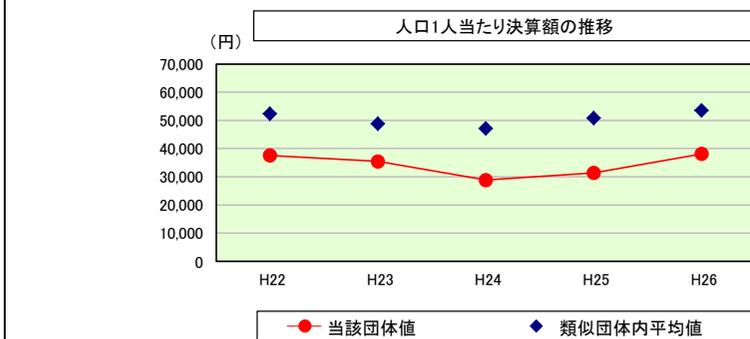


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	104,894,952	39,275	34,659	13.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4,073	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	91,952,586	34,429	20,339	69.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	49,785,941	18,641	13,347	39.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	214	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,565,978	2,458	1,185	107.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 74,194,135	▲ 27,780	▲ 16,624	67.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 114,429,457	▲ 42,845	▲ 34,764	23.2
合計	64,575,865	24,179	22,437	7.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

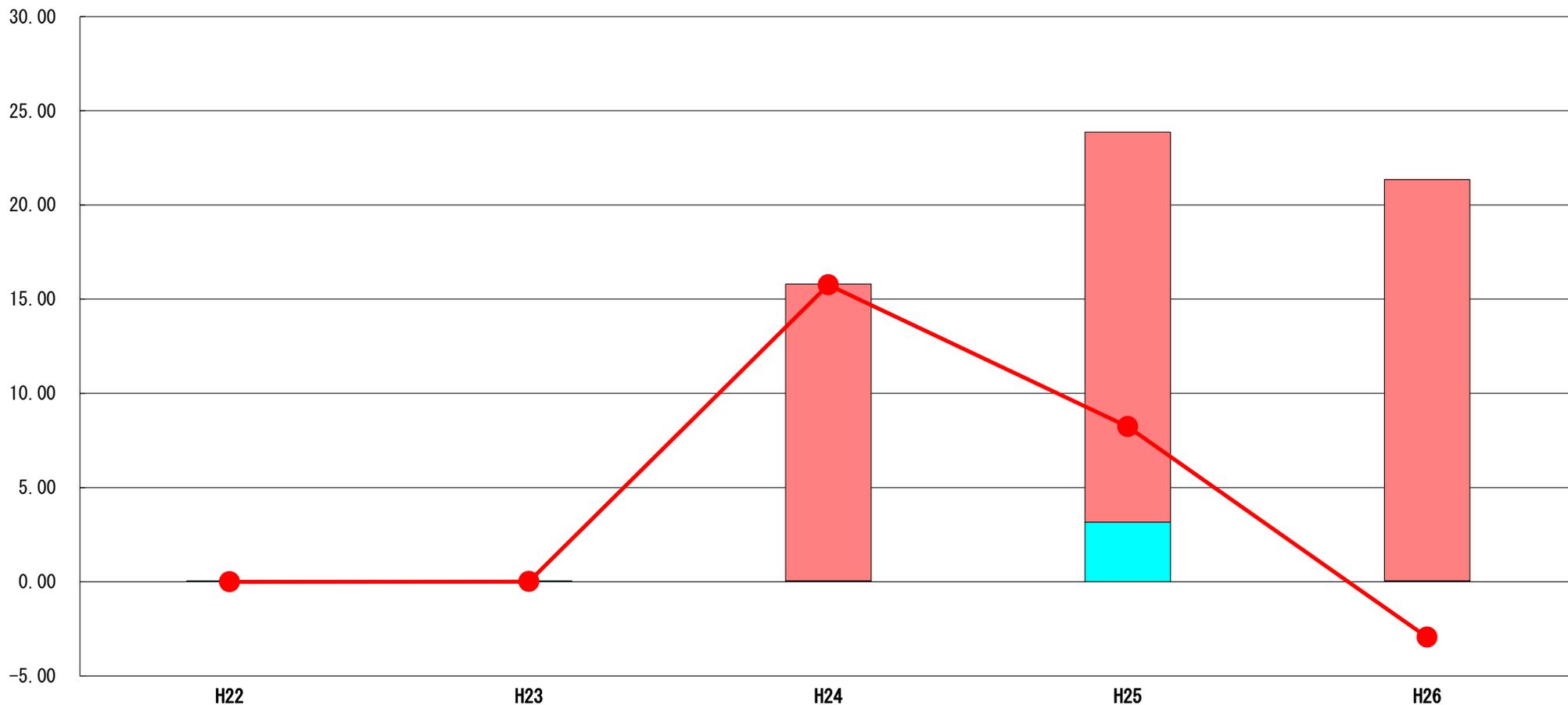
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	95,376,050	37,580	▲ 24.3	52,334	▲ 6.2	▲ 18.1
うち単独分	59,492,054	23,441	▲ 25.9	29,965	▲ 5.0	▲ 20.9
H23	90,088,021	35,424	▲ 5.7	48,794	▲ 6.8	1.1
うち単独分	35,269,010	13,868	▲ 40.8	25,698	▲ 14.2	▲ 26.6
H24	76,714,668	28,803	▲ 18.7	47,129	▲ 3.4	▲ 15.3
うち単独分	32,219,974	12,097	▲ 12.8	23,069	▲ 10.2	▲ 2.6
H25	83,722,696	31,382	9.0	50,848	7.9	1.1
うち単独分	31,929,444	11,968	▲ 1.1	22,583	▲ 2.1	1.0
H26	101,863,912	38,140	21.5	53,572	5.4	16.1
うち単独分	41,974,526	15,716	31.3	25,259	11.8	19.5
過去5年間平均	89,553,069	34,266	▲ 3.6	50,535	▲ 0.6	▲ 3.0
うち単独分	40,177,002	15,418	▲ 9.9	25,315	▲ 3.9	▲ 6.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成26年度

大阪府大阪市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		-	-	15.76	20.70	21.29
 実質収支額		0.06	0.06	0.05	3.17	0.06
 実質単年度収支		0.00	0.01	15.76	8.23	▲ 2.94

## 分析欄

平成24年度までは実質収支は均衡しており、平成25年度については、地方税が2年ぶりにプラスとなったことや学校跡地の売却などに伴い242億円の黒字となっている。

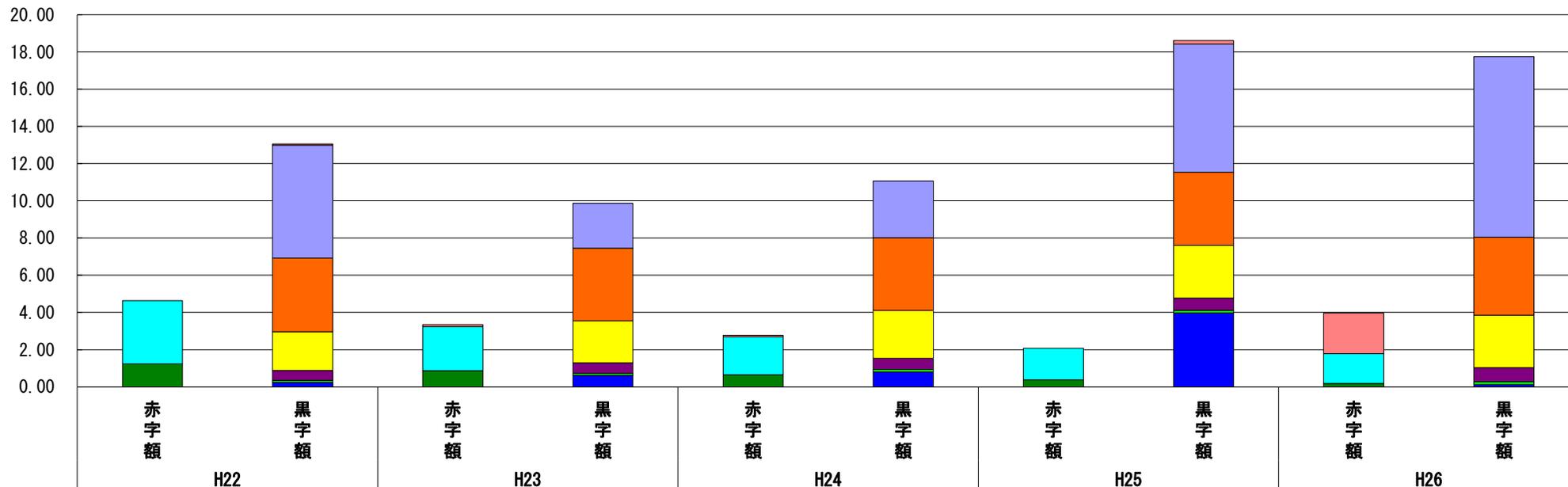
平成26年度は、障がい者自立支援給付費などの扶助費が増加したものの、引き続き市政改革を推進し、人件費や施策・事業の見直し等を進めたことに加え、企業収益の改善による法人市民税の増などにより、市税収入が2年連続のプラスとなったことなどから、実質収支は均衡している。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

大阪府大阪市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
自動車運送事業会計		0.07	▲ 0.11	▲ 0.08	0.19	▲ 2.17
国民健康保険事業会計		▲ 3.39	▲ 2.37	▲ 2.04	▲ 1.69	▲ 1.61
中央卸売市場事業会計		▲ 1.24	▲ 0.87	▲ 0.65	▲ 0.38	▲ 0.18
高速鉄道事業会計		6.06	2.41	3.04	6.89	9.70
水道事業会計		3.96	3.90	3.90	3.93	4.19
下水道事業会計		2.08	2.26	2.58	2.84	2.81
工業用水道事業会計		0.54	0.56	0.60	0.65	0.76
後期高齢者医療事業会計		0.11	0.12	0.14	0.14	0.15
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.24	0.62	0.80	3.98	0.13

### 分析欄

平成26年度決算では、住之江用地土地信託事業（オスカードリーム）の和解金の支払いなどにより、2年ぶりに自動車運送事業会計で赤字（資金不足）となり、国民健康保険事業会計、中央卸売市場事業会計については、引き続き赤字（資金不足）が発生している。

しかし、それ以外の会計の黒字（資金剰余）額が上回っているため、市全体としては赤字（資金不足）は発生しておらず、連結実質赤字比率は生じていない。

なお、自動車運送事業会計については、資金不足比率が経営健全化基準（20％）以上となったことから、「経営健全化計画」を議会の議決を経て策定したところである。また、平成20年度決算で資金不足比率が経営健全化基準以上であった中央卸売市場事業会計については、「経営健全化計画」を上回る取組により1年前倒して、平成27年度決算において、経営健全化計画を完了出来る見込みである。

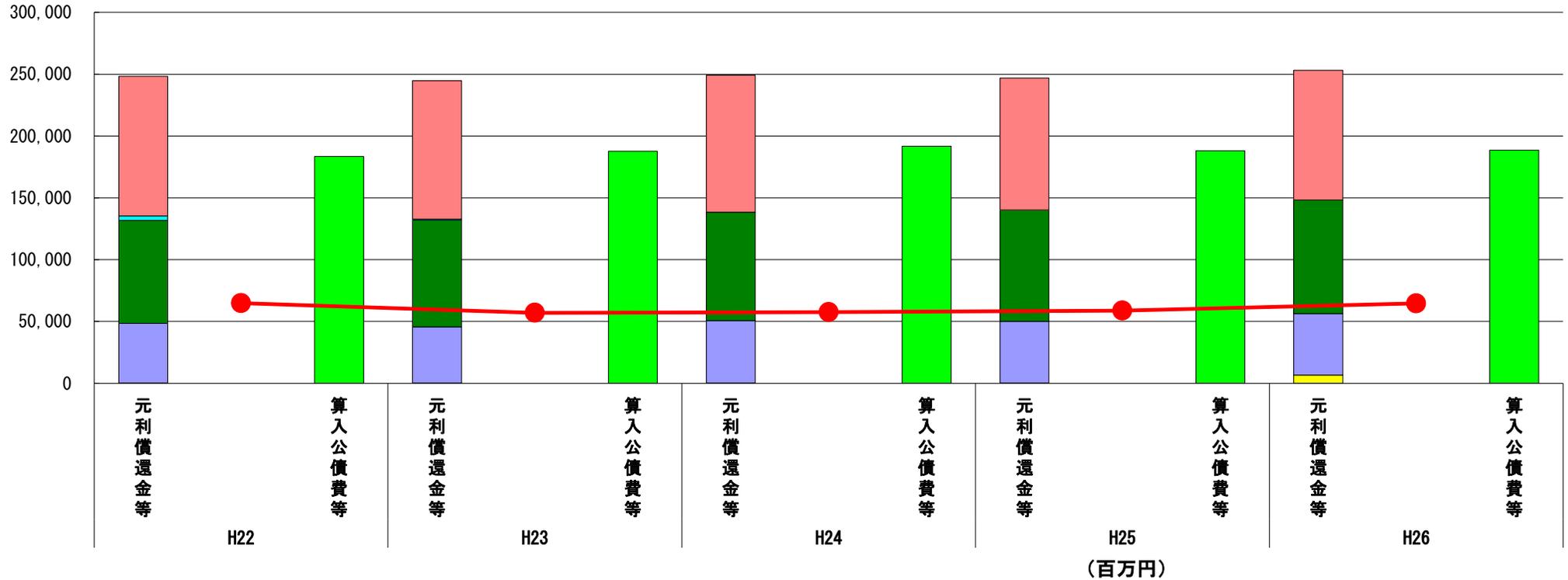
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大阪府大阪市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		113,044	112,111	110,818	106,719	104,895
	減債基金積立不足算定額		3,569	763	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		83,190	86,298	87,651	90,165	91,953
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		48,346	45,409	50,534	49,827	49,786
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		207	228	224	199	6,566
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		183,533	187,748	191,699	188,135	188,624
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		64,823	57,061	57,528	58,775	64,576

**分析欄**

平成26年度については、弁天町駅前開発土地信託事業（オーク200）の和解金の支払いなどにより、昨年度と比較して0.3ポイント悪化したものの、市政改革の取組により、地方債発行を抑制し、地方債残高が減少していることに加え、今後の地方債の償還に備え償還財源を確実に積み立てていることから、実質公債費比率は、類似団体平均を下回っている。

なお、実質公債費比率の分子が増加している要因は、特定財源のうち都市計画税等が平成23年度から平成25年度にかけて減少したことや弁天町駅前開発土地信託事業の和解金の支払いのため、債務負担行為に基づく支出額が平成26年度に増加したことなどによるものである。

今後も引き続き市債発行を抑制基調とするなど公債費の縮減に努める。

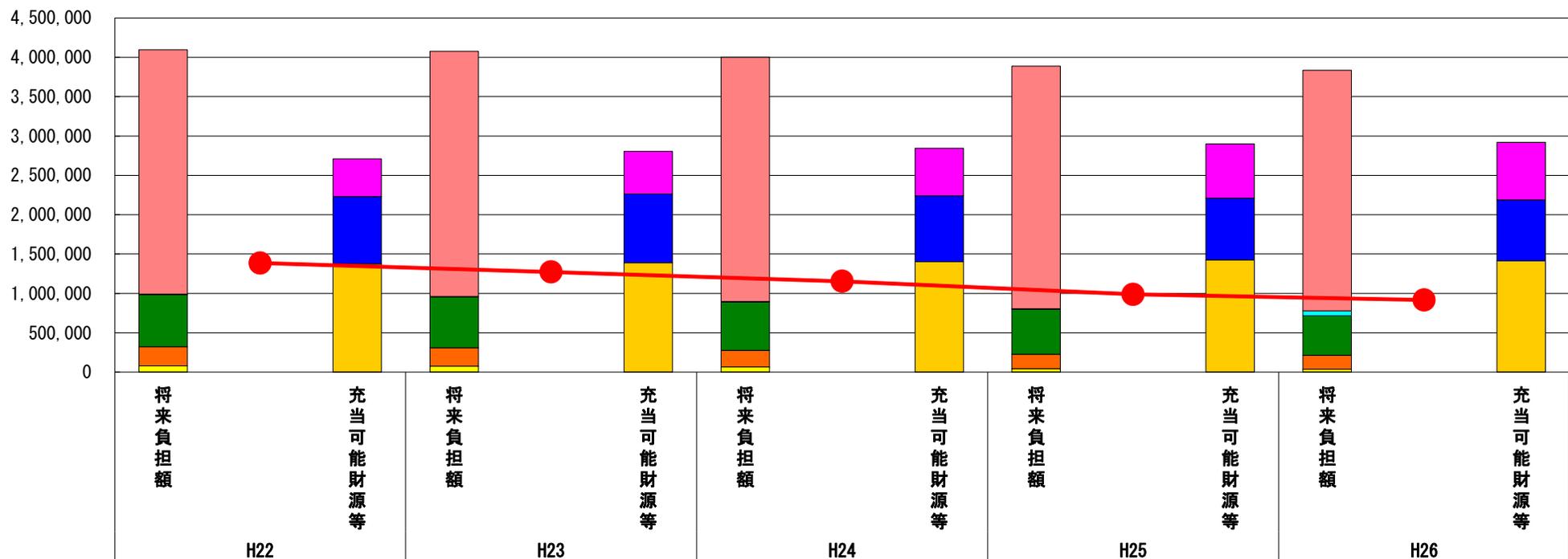
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大阪府大阪市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,101,742	3,113,123	3,103,469	3,084,296	3,056,138
	債務負担行為に基づく支出予定額		7,573	7,396	7,275	7,170	65,361
	公営企業債等繰入見込額		661,504	646,210	611,478	572,134	499,277
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		243,074	234,333	210,773	182,862	178,100
	設立法人等の負債額等負担見込額		80,410	75,005	67,018	42,726	37,382
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		480,368	540,785	605,912	689,906	733,418
	充当可能特定歳入		852,936	872,648	836,279	786,637	771,342
	基準財政需要額算入見込額		1,376,206	1,390,381	1,403,615	1,425,088	1,416,002
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,384,794	1,272,254	1,154,207	987,558	915,495

## 分析欄

平成26年度については、弁天駅前開発土地信託事業(オーク200)の和解金の支払いのうち、後年度に支払う額に対する債務負担行為に基づく支出予定額が増加しているものの、地方債の発行を抑制したことに伴う地方債残高の減少や、地方債の償還等に充てることができる基金の増加など、市政改革の取組により、将来負担比率は着実に改善している。今後も引き続き市債発行を抑制基調とするなど財政の健全化を進める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。